環境コストと環境負荷

10

環境会計導入への動き

以下に2000年度の環境コストと環境負荷を示します。 TDKは従来から環境保全にかかる費用と環境負荷の把握 を行っておりますが、この環境費用と環境負荷との関連を 明確にし、より効果的な環境対策を推進する目的で、環境 会計の実施基準として「TDK環境会計実務」を作成し、 2001年4月より、モデル事業所を設定して環境会計の試 験導入を開始しています。次表はこの「TDK環境会計実務」 に基づいて実施したモデル事業所の2000年度の集計結 果です。今後、試験導入の結果を踏まえ、全事業所で横 展開する予定です。また、得られた集計結果をもとに環境 保全の効果を指標化するなどし、経営指標として利用する ことも検討しております。

2000年度環境コストの集計

・騒音防止			環境コスト						
大気が発酵性	分類		投資額合計維持管理費						
(法規制管理	1 事業所内エリアコスト								
139,745		·水質汚濁防止 ·騒音防止 ·振動防止	599,123	524,476		遵守状況	SOx(t) 34 NOx(t) 472 ばいじん(t) 18 排水	SOx(t) 4 NOx(t) 109 ばいじん(t) -1 量(t)	
音響源	地球環境保全		139,745	119,974					
(社内リサイクルを含む) 103,644 409,623 49,000 3,000 3,000 用水使用量(1) 4,243,000 85,000		オゾン層破壊防止	0	72				·	
社外リサイクル	資源循環	H 2 C M 2 C	103,644	409,623	65	(千円)	49,000 用水使	-3,000 用量(t)	
リスク管理 ・化学物質排出対策 ・土壌汚染リスク管理 5,000 9,331 実施件数(件) PRTR対象化学物質の排出量(t) 2 上・下流コスト ・グリーン購入システム ・製品対応・包装等のリサイクル 0 2,804 0 3 管理活動コスト ・製品対応・包装等のリサイクル ・製品対応・包装等のリサイクル ・製品対応・包装等のリサイクル 0 25,550 47 4 研究開発コスト 0 82,002 18 連起原品研究所外数件) 3 5 社会活動コスト ・規境情報開示 1,060 1,060 12 6 環境損傷コスト ・環境関連保険料 ・開課金 新金、課徴金、訴訟 0 73,819 0 修復実施件数(件) 2 2			14,945	598,628			社外リサイ 14,074 廃棄物処分	グル量(t) 5,562 分委託量(t)	
・土壌汚染リスク管理 5,000 9,331 2 1248.3 -39.9 2 上・下流コスト ・グリーン購入システム ・製品対応・包装等のリサイクル 0 2,804 0 3 管理活動コスト EMS構築・運用 認証取得・審査 環境教育 0 25,550 47 4 研究開発コスト 0 82,002 18 環境農場局所農所放件) 3 5 社会活動コスト 環境関連団体への寄付、参加 社外の緑化推進 環境情報開示 1,060 相報件数(件) 12 6 環境損傷コスト 土壌汚染・自然破壊等修復 0 73,819 0 修復実施件数(件) 2 環境関連保険料 服課金 罰金、課徴金、訴訟 0 4,294 0 副金、課徴金、訴訟 0 0	リスク管理	·化学物質排出対策	5 000	9,331		実施件数(件)			
・製品対応・包装等のリサイクル 0 2,804 0 3 管理活動コスト EMS構築・運用 認証取得・審査 環境教育 0 25,550 47 4 研究開発コスト 0 82,002 18 環境関連団体への寄付、参加 社外の緑化推進 環境情報開示 5 社会活動コスト 環境情報開示 1,060 1,060 6 環境損傷コスト 土壌汚染・自然破壊等修復 0 73,819 0 修復実施件数(件) 2 環境関連保険料 賦課金 罰金、課徴金、訴訟 0 4,294 0 副金、課徴金、訴訟 0 0		・土壌汚染リスク管理	5,000						
認証取得・審査 環境教育 9,858 9,858 9,858 4 7 9,858 4 7 9,858 4 7 9,858 4 7 9,858 9,85	2 上・下流コスト		0	2,804	0				
4 研究開発コスト 0 82,002 18 環境関連団体への寄付、参加 社外の縁化推進 環境情報開示 5 社会活動コスト 環境関連団体への寄付、参加 社外の縁化推進 環境情報開示 43,033 掲載件数(件) 12 6 環境損傷コスト 理境関連保険料 の 環境関連保険料 原理・関連保険料 原理・関連保険料 の 関連課金 名、課徴金、訴訟 の の 日本の は、課金、計算を表します。 0 6 現境関連保険料 の 日本の は、対象の は	3 管理活動コスト	認証取得·審査	0	25,550	47				
6 環境損害団体への寄付、参加 社外の緑化推進 環境情報開示 1,060 1,060 掲載件数(件) 12 6 環境損傷コスト 土壌汚染・自然破壊等修復 理境関連保険料 脈課金 0 73,819 2 0 修復実施件数(件) 2 1,060 2 1,060 2 1,060 2 1,060 43,033 12 1,060 0 12 1,060 0 12 1,060 0 12 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 1,060 0 0 2,000 0 0 2,000 0 0 3,033 0 0 2,000 0 0 3,033 0 0 2,000 0 0 3,033 0 0 <td></td> <td>環境教育</td> <td></td> <td>9,858</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		環境教育		9,858					
社外の緑化推進 環境情報開示 1,060 43,033 12 6 環境損傷コスト 土壌汚染・自然破壊等修復 環境関連保険料 服課金 罰金、課徴金、訴訟 0 6 環境関連保険料 服課金 の 0 0 <			0	82,002	18				
43,033 12 6 環境損傷コスト 土壌汚染・自然破壊等修復 0 73,819 0 修復実施件数(件) 環境関連保険料 賦課金 罰金、課徴金、訴訟 0 0	5 社会活動コスト			1,060					
環境関連保険料 0 賦課金 4,294 罰金、課徴金、訴訟 0		環境情報開示		43,033		12			
賦課金 4,294 罰金、課徴金、訴訟 0	6 環境損傷コスト		0	73,819	0				
罰金. 課徴金. 訴訟 0				-	<u> </u>				
数字=+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	t// ± 1	罰金、課徴金、訴訟		-					
OOZ,437 1,904,024 100	総計		862,457	1,904,524	130				

- (1) TDK本体および国内連結会社の生産拠点、研究開発拠点における実績集計です。
- (2) 当該年度投資額は2000年度の支払い額です。
- (3) 当該年度環境保全維持管理費には、設備の減価償却費及び人件費は含まれておりません。
- (4) 当該年度人員には 50%以上の業務量を就労する人員を対象にしています。
- (5) 大気放出は、燃料使用量より算出しました。なお、NOx及びばいじんについては、ばい煙発生施設を対象として集計しております。
- (6) 排水量について、排水量実績のない事業所は用水実績を排水実績とみなしました。
- (7) エネルギー使用量は、電力、燃料をCO2換算しています。
- (8) 有価物の売却益には、廃棄物の再資源化による費用の削減効果は含まれません。
- (9) 主原材料使用量は、資材購入実績より算出しました。
- (10)用水使用量には、工水、地下水を含みます。
- (11)製品対応・包装等のリサイクル費用は、容器包装リサイクル法に基づく指定法人への委託料金です。
- (12)EMS構築・運用・認証取得・審査費用には環境保全対策組織運用費用を含みます。

環境投資額/総投資額(%)

環境投資額(百万円)

- (13)環境配慮製品研究開発件数には、本社機能の研究開発部門におけるテーマ数を集計しております。
- (14)環境情報開示の掲載件数は、産業5誌に掲載された件数です。

環境会計(三隈川サイトの2000年度集計結果)

		拝度集計結果) │環境⊐スト				経済効果	環境保	!全効果			
分類						環境保全活動に「環境保全活動」法規制遵守及び			当該年度		
		投資額合計	保全維持管理費うち新規活動の		当該年度人員	現現休主活動に よる当該年度節減		その他の実績	環境負荷総量	前年度対比	
3 /55		(千円)	(千円)	維持管理費(千円)	(従業員:人)	額合計(千円)	負荷改善結果	(当該年度分)	スプス門心里	の増減量	
事業所内エリアコス	 ζ⊦	(113)	(113)			пани (113)	スパスロルス				
公害防止 公害防止	<u>.</u> 大気汚染防止							大気の	大気	放出	
(法規制管理)	, (,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							大気の	S0x(t)11.2	SOx(t) 0.	
		0	121,544	0				広度寸水がは P46を参照	N0x(t)26.8	NOx(t) 0.8	
								P40@参照	ぱいじん(t)0.2		
	水質汚濁防止	_		_	1			水質の法遵守状況は		量(t)	
		0	15,809	0				P46を参照	474,768	-2,056	
	騒音防止	_		_	3			騒音に関する苦情の有無(件数)	,	,	
		0	359	0				0			
	振動防止	_	_	_	1			振動に関する苦情の有無(件数)			
		0	0	0				0			
	悪臭防止	_	_	_	1			臭気に関する苦情の有無(件数)			
		0	0	0				0			
地球環境保全	温暖化防止					電力·燃料節減額	CO ₂ 削減量(t-C)	社内緑化面積(m²)	エネルギー係	使用量(t-C)	
	(緑化推進を含む)	2,000	2,101	687	0			社内植樹本数(本)	11,761	-538	
	(10.10.12.22.2.)	_,,,,,	_,			50,875	841	0	11,761	-538	
	オゾン層破壊防止						回収·処理量				
		0	0	0	0		(CFC-11換算t				
							0.01				
資源循環						原材料等節減額	原材料等削減量(t)		資源使	用量(t)	
2 5 11/3 11/4 150	(社内リサイクルを含む)	_		_		461,715	5,861		16,500	-5,785	
	(12/3/2/1/1/2010)	0	79,762	0			用水削減量(t)			用量(t)	
						0	0		502,670	1,492	
	社外リサイクル				1	有価物売却益			002,010	1,102	
	(有価物売却含む)					132.794	538				
	(131413384140)	0	97,282	0	10	,	社外リサイクル量(t)		計外リサイ	′クル量(t)	
							1,948		1,948	749	
	廃棄物削減				1	処分委託節減額			1,010	7 .0	
	150×15133#X	2,750	1,089	1,089		1,908	268				
	廃棄物処分				1	1,000	200		- 廃棄物処を)委託量(t)	
	30×13×3	0	11,170	0					18	-586	
リスク管理	化学物質排出対策						PRTR対象化学物質		PRTR対象化学		
	10 3 1332311 = 23331	0	200	0	0		の排出削減量(t)				
							6		5	-21	
	土壌汚染リスク管理	_						対策実施件数(件)			
	•	0	46	0	0			0			
2 上・下流コスト	グリーン購入システム	_	_					環境調査実施件数(件)			
		0	0					0			
	製品対応・包装等のリサイクル	0	30		0						
3 管理活動コスト	環境保全対策組織運用	0	82		1						
	EMS構築·運用	0	621		1						
	EMS認証取得·審査		1,688								
	環境教育		170					教育受講延べ人数(人日)			
			178					442			
4 研究開発コスト								環境配慮製品研究・			
		0	0		0			開発件数(件)			
								0			
5 社会活動コスト	環境関連団体への							社外緑化面積(m²)			
	寄付、参加							社外植樹本数(本)			
			205					25本			
	社外の緑化推進		225					ポランティア活動の			
								参加延べ人数(人日)			
								48			
	環境情報開示		_					出稿·掲載件数(件)			
			0					0			
6 環境損傷コスト	土壌汚染・	0						修復実施件数(件)			
	自然破壊等修復	0	0		0			0			
	環境関連保険料		0								
	賦課金		1,302								
	罰金、課徴金、訴訟		0								
総計		4,750	333,489	1,776	15	647,292					
· ·						, ,					

- (1) 当該年度投資額は2000年度の支払い額です。
- (2) 当該年度環境保全維持管理費には、設備の減価償却費を含み、人件費は含まれておりません。
- (3) 当該年度人員は、業務量比率を合計した人員です。
- (4) 大気放出は、燃料使用量より算出しました。なお、NOx及びはいじんについては、ばい煙発生施設を対象として集計しております。
- (5) エネルギー使用量は、電力、燃料をCO2換算しています。
- (6) 用水使用量には地下水を含みます。
- (7) 有価物の売却益には、廃棄物の再資源化による費用の削減効果は含まれません。
- (8) 環境調査実施件数は、サイトとして実施した取引先企業調査の件数です。
- (9) 製品対応・包装等のリサイクル費用は、容器包装リサイクル法に基づく指定法人への委託料金です。
- (10)出稿・掲載は、サイト取扱いの件数です。